

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用状況等

○交付限度額及び交付決定額（単位：円）

交付限度額	(①)	6,248,147,000
令和5年度へ持越した額	(②)	460,000,000
交付決定額	(①-②)	5,788,147,000

○項目別交付金充当額（単位：円）

項目	事業費	交付金充当額
I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	1,606,325,386	745,220,000
医療提供体制の強化	72,008,869	72,000,000
感染防止策の徹底	697,214,348	408,520,000
事業者への支援	761,236,800	208,960,000
生活・暮らしへの支援	75,865,369	55,740,000
II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	68,159,078	67,380,000
安全・安心を確保した社会経済活動の再開	68,159,078	67,380,000
III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	258,149,940	191,430,000
地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	258,149,940	191,430,000
IV. 原油価格高騰対策等	6,443,333,591	4,784,117,000
原油価格高騰対策	3,811,255,813	3,450,842,000
エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	168,905,742	150,683,000
コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	1,284,065,000	500,425,000
ウィズコロナ下での感染症対応の強化	1,179,107,036	682,167,000
合計	8,375,967,995	5,788,147,000

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
1	政策企画部	政策調整課	地域の魅力発信事業	コロナ禍の収束を見据え、地域行事で頑張る市民の姿を活用して発信するなど、人と人との大切さや地域力の素晴らしさの一端に、多くの市民が触れる取り組みを企画・実施するもの。	3,000,000	3,000,000	R4.5.19	R4.8.31	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	コロナ禍で多くの地域行事が中止となったが、改めて地域行事を通じた地域での関わりの重要性を伝え、地域力向上のための機運醸成を図った。
2	市民生活部	男女共同参画課	男性の家庭活躍推進事業(地域女性活躍推進交付金)	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、働き方が変化している機会をとらえ、男性の育児休業取得促進を図る。	11,090,900	10,340,000	R4.4.1	R5.3.31	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	新型コロナウイルス感染症の影響で、祖父母など他の家族から育児への協力を得ることができない状況の夫婦に対し、父親の育児休業取得の後押しをすることができた。 また、新型コロナウイルス感染症の影響等により、働き方や家庭のあり方が変化している機会をとらえ、夫婦向けオンラインワークショップや企業の経営者・管理職向け研修、男女共同参画実態調査を実施し、個人及び企業へ啓発を行うとともに、実態把握を行った。 新潟市内の男性の育児休業取得率は令和3年度の調査では、24.3%であったが、令和4年度は32.7%と8.4ポイント上昇し、事業の実施が男性の育児休業の取得及び育児参画の促進に寄与した。
3	市民生活部	男女共同参画課	女性つながりサポート事業(地域女性活躍推進交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響等により、孤独や孤立で不安を抱えながらも支援が届いていない女性に対し、NPO等の団体の知見・能力を活用し、相談窓口の周知や、アウトリーチ型支援、女性の居場所づくりなどの女性に寄り添った支援を行うとともに、相談関係機関のネットワークを強化する。	3,442,707	1,720,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	新型コロナウイルス感染症の影響により様々な困難や不安を抱える女性を対象に、アウトリーチ型の訪問相談、女性の居場所づくり等の事業を実施したほか、相談・支援機関と市の関係部署で連携会議を開催した。 相談機関同士の連携により相談者に対して多様なニーズに沿った相談や助言を行うことができた。女性の居場所づくりでは孤立・不安を抱えた女性達同士が支え合う「ピアサポート」的な関係を形成することができた。
4	福祉部	福祉総務課	緊急小口特例貸付利用者支援給付金事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、休業等により収入が減少し生活に困窮する住民の負担を軽減するために給付金を支給する。	22,727,857	22,720,000	R4.4.1	R4.12.31	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	要件に該当する世帯の77%程度の支給件数となり、給付金を利用した世帯に対して、自立に向けた負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
5	福祉部	福祉総務課	生活困窮者自立相談支援事業(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)	新型コロナウイルス感染症の影響による住居確保給付金の申請件数及び生活困窮関係相談件数の増加に対応するため、区に配置されている生活支援相談員を加配する。また、自立相談支援機関の相談員を加配する。	14,694,472	3,170,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	感染症拡大前と比較すると、相談件数が高止まりとなっているが、相談件数に応じた体制としたことで、個別の状況に応じた支援が実施でき、就労につながった人は増加した。
6	こども未来部	こども政策課	ひまわりクラブ人件費(分散運営)(子ども子育て支援交付金)	児童の密集を避けるため、小学校のコンピューター教室や体育館等を活用して分散運営を行うクラブにおいて、支援員を増員するための費用(人件費)を補正するもの。	41,266,000	13,750,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	小学校のコンピューター教室や体育館等を活用して児童の密集を避ける分散運営を行ったことで、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、継続的に放課後児童クラブの運営を行うことができた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
7	こども未来部	保育課	保育施設等感染症対策(保育対策総合支援事業費補助金)	保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、感染防止用の備品購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。	133,941,111	67,470,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	各事業者において本補助事業を活用し、感染防止用の備品等を購入することで、感染症に対する体制を強化できた。
8	こども未来部 東区 中央区 秋葉区	保育課 東区 中央区 秋葉区	保育施設等感染症対策(子ども・子育て支援交付金)	保育所等において、新型コロナウイルス感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、感染防止用の備品購入や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費を補助する。	66,087,341	21,970,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	各事業者において本補助事業を活用し、感染防止用の備品等を購入することで、感染症に対する体制を強化できた。
9	経済部	商業振興課	走りだす商店街支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街の事業継続と集客回復のため、店舗だけに限った販売方法から移動販売車など新しい販路を開拓する取り組みや、商店街内での移動販売等によるにぎわい創出など、商店街の魅力を発信するための事業を支援する。	2,542,000	1,000,000	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	商店街のにぎわい創出につながるキッチンカー事業や移動販売事業を支援することができた。
10	経済部	企業誘致課	中小企業生産性向上・グリーン設備投資補助金	中小企業者の生産性の向上に加え、地域未来構想20に掲げられている脱炭素社会への移行に向けた取り組みを支援し、もって新型コロナウイルス感染症による経済危機にも対応できるよう本市産業の競争力強化を図る。	30,263,000	30,260,000	R4.4.1	R5.3.31	③-Ⅲ-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	設備投資前後の作業効率・省エネ効果・CO2排出量を比較した結果、1事業者あたり55.18%の作業効率化、55.54%の省エネ効果の向上、52.45%のCO2排出量削減を図ることができ、市内産業の生産性向上及び脱炭素化の取組みの促進に繋がった。
11	農林水産部	農林政策課	元気な農業応援事業(米対策支援)	新型コロナウイルス感染拡大の影響による労働力不足や食料供給が不安定になる中、農産物の安定供給を図るため、強靱で効率的な生産体制の強化に取り組む農業者の機械整備に係る経費を支援する。	305,844,000	17,410,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-4. 事業者への支援	スマート農業機械等の導入を推進したことにより、農業生産の省力化、効率化に向けた取組が加速した。
12	農林水産部	農林政策課	元気な農業応援事業(園芸等対策支援)	新型コロナウイルス感染拡大の影響による労働力不足や食料供給が不安定になる中、農産物の安定供給を図るため、強靱で効率的な生産体制の強化に取り組む農業者の機械整備に係る経費を支援する。	264,073,000	1,520,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-4. 事業者への支援	スマート農業機械等の導入を推進したことにより、農業生産の省力化、効率化に向けた取組が加速した。
13	農林水産部	農林政策課	収入保険加入促進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による農作物の価格変動等に備えるため農業経営収入保険の加入を促進し、経営の安定化を図る。	2,461,799	2,460,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-4. 事業者への支援	収入保険の新規加入者の増加により、農産物の価格変動等のリスクへの備えを進めることができた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部 区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
17	中央区	中央区	新潟駅周辺トイレ改修事業(花園・南口東側連絡通路側トイレ)	飛沫拡散防止対策として、利用者の多い新潟駅周辺のトイレを和式トイレからふた付きの洋式トイレに更新、洗面器を自動水栓化することで衛生環境の向上を図る。	45,337,600	45,330,000	R4.5.23	R5.3.14	③-I-3. 感染防止策の徹底	和式トイレからふた付きの洋式トイレに更新し、洗面器を自動水栓化することで飛沫拡散防止対策を行うことができた。
18	南区	南区	Live! at白根大風合戦	混雑時の入場制限も含め、新型コロナウイルス感染症の対策を施し開催される白根大風合戦をサポートする。新型コロナウイルス感染症を懸念して来場できない方に向けたライブ配信や、インバウンド向け映像制作・配信などを実施する。広く国内外に白根大風合戦をPRし、ウィズコロナ・ポストコロナにおける誘客につなげる。	2,082,550	2,080,000	R4.4.1	R5.3.31	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	2日間のライブ配信のYouTube再生回数は2.5万回となり広く国内外へPRできた。 コロナ禍で実際に会場へ行けなくても、現地の熱気が感じられた。また上空からのドローン映像は良かったとの意見が多数寄せられた。
20	教育委員会	学校支援課	情報通信技術支援員配置事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、学校の臨時休業等の期間中も学習機会が確保できるようGIGAスクール構想の拡充のため、情報通信技術支援員を配置します。	95,000,000	95,000,000	R4.4.1	R5.3.31	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	情報通信技術支援員により授業開始時のICT機器の準備、授業中の児童生徒への操作の支援などが行われ、学習機会の確保につながった。
21	教育委員会	中央図書館	電子図書館事業	接触機会の低減など、新型コロナウイルス感染症対策として非来館型サービスの充実を図るため、インターネットを通して貸出・閲覧ができる電子図書館サービスを拡充する。	5,609,962	5,600,000	R4.4.1	R5.3.31	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	・非来館でも読書ができる環境を提供できた。また、ICTを活用した学習の推進に対応するため、学校への働きかけを行った。 ・R5年3月末時点での実績は以下のとおり。 蔵書点数: 3,659点 貸出冊数: 29,879冊 貸出人数: 22,557人 ・さらに市民に利用していただくため、効果的な広報を実施していく。
25	福祉部	福祉総務課	学習・生活支援事業の弁当配布事業	生活困窮世帯の子どもの対象とした学習会の参加者に弁当を配布し、参加意欲を喚起するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している世帯へ食生活・栄養面に関する支援を行う。	2,086,301	2,080,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	全ての学習会参加者に弁当を配布し、新型コロナウイルス感染症の影響で困窮している世帯へ食生活・栄養面に関する支援を行うことが出来た。
27	福祉部	保険年金課	(国保特会繰入金)国保料減免に係る事務支援等業務	新型コロナウイルス感染症の影響により減収した国民健康保険加入者の減免に関する問い合わせ対応及び書類審査の一部を業務委託することで事務処理の迅速化を図る。	3,145,862	3,140,000	R4.7.1	R4.9.30	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	郵送申請に対する減免処理を迅速・適切に進めることで、対面申請手続きに伴う感染リスクの低減に寄与することができた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
29	危機管理防災局	防災課	地域防災力育成事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、自主防災組織が行う防災訓練が規模縮小などの対応を取らざるを得ない状況下においても、地域で行う防災訓練は重要であることから、訓練実施を検討してもらえるよう、少人数での開催や複数日に分散させるなどの感染リスク低減のための措置を講じる訓練に対し、訓練助成の内容を拡充する。	11,000,000	11,000,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	令和4年度の防災訓練参加者数は、前年比約1.8倍の29,224人となり、助成制度を拡充したことでより多くの地域で、感染リスク低減措置を講じた防災訓練を実施することができた。
30	観光・国際交流部	観光政策課	バンケット利用促進事業	県内団体及び法人が開催するミーティングの会場費を助成することで、新型コロナウイルス感染症の影響により稼働率が低迷している市内の旅館・ホテル等のバンケットの利用を促進し、交流人口の拡大に資する都市機能を維持するとともに、助成対象を県内とすることで、宿泊需要を喚起し地域経済の活性化につなげる。	12,916,000	12,910,000	R4.6.1	R5.3.17	③-I-4. 事業者への支援	コロナ禍の影響で稼働が低迷する旅館やホテルなどのバンケット施設の利用を促す契機となり、好評価をいただくことができた。
31	経済部	産業政策課	事業基盤強化支援事業(新潟IPC財団補助金)	新型コロナウイルス感染症の影響により、経営改善が必要な市内中小企業者の取組みを後押しするため、個別の状況に応じた専門性の高いコンサルティングの実施により、経営課題の解決や事業転換を支援する。	1,545,000	1,540,000	R4.6.1	R5.3.31	③-I-4. 事業者への支援	外部専門家のコンサルティング(11事業者に支援実施)やセミナー(参加者38名)により、新規事業開発における情報収集を効果的に支援できた。
32	経済部	産業政策課	新事業展開サポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、従前の事業規模が縮小するなどビジネスモデルの転換による経営改善が必要な市内中小企業者の取組みを後押しするため、新事業展開や、事業再構築にかかる経費の一部を補助する。	67,737,904	67,730,000	R4.6.17	R5.3.31	③-I-4. 事業者への支援	22事業者に対して支援を実施し、市内事業者の新事業展開や事業再構築の取組みを後押しすることができた。
33	農林水産部	中央卸売市場	(市場特会繰出金)中央卸売市場業務継続使用料減免事業	新型コロナウイルス感染症対策等の影響により、売上が減少した場合内業者に対し、施設使用料を減免することで業務継続を支援する。	11,627,086	11,620,000	R4.6.1	R5.3.31	③-I-4. 事業者への支援	施設使用料を減免することにより、場内業者の負担軽減に繋がり、業務継続を支援することができた。 ・対象事業者の廃業件数 0件
34	教育委員会	学務課	オンライン授業配信用端末整備事業(学校保健特別対策事業費補助金)	学級に配信用ICT端末を整備することで、新型コロナウイルス感染症の不安等でやむを得ず登校できない子どもにオンライン授業ができる環境を整える。	130,344,940	65,170,000	R4.6.28	R4.11.30	③-III-2. 地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	端末の活用により、オンラインで授業を配信。やむを得ず登校ができない児童生徒が授業を受けることができる環境の整備が図られた。
35	教育委員会	保健給食課	学校における感染症対策等事業(学校保健特別対策事業費補助金)	学校教育活動の着実な継続のため、児童生徒等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を整備する。	117,142,406	58,570,000	R4.6.10	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	各学校において、感染対策に必要な備品・衛生用品等を整備することで、感染リスクを抑えながら、教育活動を円滑に継続できた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
36	教育委員会	学校人事課	スクール・サポート・スタッフ配置事業	学校における新型コロナウイルス感染症の感染防止体制の維持と、消毒作業に係る教職員の負担増加抑制のため、教員業務支援員未配置校へスクール・サポート・スタッフを配置する。	37,592,000	37,590,000	R4.4.1	R4.7.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	・スクール・サポート・スタッフが消毒や健康観察の結果集約の作業を担うことによって教員の業務負担が軽減した。 ・また、教材研究や生徒指導等、教員の本来業務に注力することができた。
37	西蒲区	西蒲区	にしかん宿泊&日帰り割引プラン支援事業	長引く新型コロナウイルス感染拡大により、著しく落ち込んだ観光需要を取り戻すために、岩室温泉・田ノ浦温泉・角田山温泉の旅館・ホテルを対象に宿泊又は日帰りを対象とした利用料金の割引を実施し、観光消費の拡大を図ることを目的とする。	26,722,800	26,720,000	R4.4.1	R4.8.30	③-I-4. 事業者への支援	新型コロナウイルス感染症の影響のなかった、令和元年度と比較して104%増となり、利用者数回復が図られた。
38	観光・国際交流部	観光政策課	新潟まつり市民参画プロジェクト	「新しい生活様式」下でのイベント開催支援として、7月1日(金)～8月10日(水)に新潟市内で開催する新潟まつりの関連イベントを支援し、新潟まつりへの市民の参加意識やワクワク感を醸成するとともに、開催期間にとどまらない消費喚起や需要拡大につなげ、「ウイズコロナ」下での社会経済活動の再開等の活性化を図る。	42,049,211	42,040,000	R4.5.31	R4.12.28	③-I-4. 事業者への支援	市内各所で行われた各プロジェクトに11万人以上が参加し、新潟まつりの機運を盛り上げたほか、多くの子ども・若者が参加することで、コロナ禍での社会経済活動の再開に貢献した。
39	観光・国際交流部	観光政策課	観光関連事業者支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、観光需要が未だ十分回復しない中、物価や燃料価格高騰の影響も加わり、厳しい経営状況が続いている宿泊施設、旅行事業者などに対して支援金を交付する。	112,800,000	112,800,000	R4.7.1	R4.8.31	④-I. 原油価格高騰対策	・宿泊事業者緊急支援事業、旅行事業者緊急支援事業については、申請者から「この時期に支援金をいただけるのは大変ありがたい」との声を多数いただいたことから、事業継続の一助になったと評価できる。 ・新型コロナウイルス感染症の影響及び燃料費等の値上げにより、経営状況の悪化が長期化している観光バス・観光旅客船事業者に対して、事業継続に向けた支援ができた。
41	こども未来部	こども政策課	物価高騰に対応した子育て世帯支援事業	コロナ禍における原油価格や物価高騰による小中学校や保育施設等の給食費などの値上げを踏まえ、子育て世帯へ児童1人あたり1万円分の商品券を配布する。	960,309,169	696,293,000	R4.7.1	R4.12.31	④-I. 原油価格高騰対策	物価高騰に苦しむ子育て世帯を経済的に支援することができた。
43	農林水産部	農林政策課	施設園芸省エネルギー化支援事業	コロナ禍における原油価格高騰により、生産費に占める燃料費の割合が大きい施設農業者の負担が増加していることから、施設園芸農業者が安定した経営継続のために取組む省エネ資材や機械の導入を支援する。	50,798,000	6,246,000	R4.7.1	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	燃油価格が高騰する中、省エネルギー型設備の導入や燃費向上に向けたメンテナンス、省エネルギー型資材導入支援を通じて燃油削減の取組みを進めた。
45	都市政策部	都市交通政策課	タクシー事業者等緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通利用者の減少下に加え、原油価格高騰による、経営悪化の状況において、市内公共交通の維持に努めるバス・タクシー事業者を支援する。	52,908,732	52,000,000	R4.7.1	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	迅速に支援を行ったことで、バス・タクシー事業の存続に向けて一定の効果があつた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
46	文化スポーツ部	歴史文化課	文化施設空調改修費 (文化芸術振興費補助金)	安心安全に施設を利用してもらうために、不具合が生じる可能性がある空調設備を改修することで、新型コロナウイルス感染防止対策として十分な換気を行うことができる利用環境を整える。	12,357,400	6,170,000	R4.7.1	R5.1.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	不具合が生じる可能性がある空調設備について、感染防止対策として改修を早期に実施することで、感染を防止し、安心安全に施設を利用してもらう環境を整えることができた。
47	福祉部	障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金	利用者又は職員に新型コロナウイルス感染者が発生した、もしくは、濃厚接触者に対応した障害福祉サービス等事業所が、関係者との緊急かつ緊密な連携の下、感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう支援する。	2,252,000	750,000	R4.6.29	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	感染者等が発生した事業所が本補助金を活用することでサービスの提供体制への影響を最小限にとどめることができた。(4事業所6サービス)
48	保健衛生部	保健衛生総務課	自殺総合対策事業(新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金)	新型コロナウイルス感染症の経済的影響による自殺を防ぐために、ICTを活用して、市民が様々な悩みを早期に相談できる体制を構築する。	9,134,400	2,280,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	自殺に関連するGoogle検索に対し検索連動広告を活用して相談を促し、メール等の相談に誘導することで自殺対策の推進を図った。 R4年度広告表示数:203,229回、広告クリック数:17,398件、メール等相談者数(実)124人。 相談者の7割が10~30代となっており、コロナ禍において若者の孤独・孤立問題が深刻さを増している中で、従来の相談支援事業に加えてICTを活用し相談につながりにくい若年層も相談しやすい体制を構築することができた。
49	保健衛生部	保健衛生総務課	新潟市総合保健医療センター管理運営費(感染症対策費)	新潟市総合保健医療センターにおける新型コロナウイルス感染症予防のため、通常の清掃業務に加え消毒清拭を行う。	1,205,325	1,200,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	消毒清拭を実施したことにより、急患診療センター等における集団感染を防ぐことができた。
50	こども未来部	こども政策課	児童養護施設等感染症対策(児童福祉事業対策費等補助金)	児童養護施設等での感染防止対策等に係る経費への支援。	2,500,000	1,250,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-4. 事業者への支援	閉所することが出来ない児童養護施設等において、新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品を購入し、継続して児童養護施設等の運営を行うことができた。
51	こども未来部	こども政策課	放課後児童クラブ感染症対策(子ども・子育て支援交付金)	放課後児童クラブにおいて、新型コロナウイルス感染症対策として、感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な消耗品や備品等の購入費及び人件費。	64,653,000	21,550,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	新型コロナウイルス感染症対策と継続的な運営を図るため、感染症対策に必要な物品の購入や、かかりまし経費(職員による感染症対策に関する業務の実施に伴う手当など)の支援を行い、感染症対策の徹底を図りながら放課後児童クラブの運営を継続的に実施することができた。
52	こども未来部	児童相談所	一時保護所感染症対策・学習端末整備(児童福祉事業対策費等補助金)	一時保護児童への新型コロナウイルス感染症感染防止を図るため、マスクや消毒用品を購入する。また、一時保護所において学習端末の整備を行い、新型コロナウイルス感染症の影響下に対応できる環境整備を行うため、タブレットを購入する。	201,614	100,000	R4.4.1	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	マスクや消毒液等を購入し、一時保護所における感染症対策の徹底を図った。
53	教育委員会	保健給食課	市立幼稚園感染症対策(教育支援体制整備事業費交付金)	市立幼稚園における活動の着実に継続のため、園児等の新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を整備する。	1,741,103	960,000	R4.6.10	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	各園において、感染対策に必要な備品・衛生用品等を整備することで、感染リスクを抑えながら、教育活動を円滑に継続できた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
54	教育委員会	学務課	学校図書システム再構築事業	現在は市立学校の図書室内にあるパソコン端末により児童・生徒等が蔵書検索等を行っているが、GIGAスクール構想推進に伴い整備した児童・生徒各自の学習用端末から蔵書検索等を可能とすることにより、図書室内での密を回避する。	24,012,458	24,010,000	R4.10.1	R4.12.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	市内167校への新システム整備が完了し、児童生徒が自席等から学習用端末で蔵書検索が可能となり、利便性向上や図書室内の密回避に貢献した。
55	市民生活部	市民協働課	地域の祭り・イベント等用具整備補助事業	新型コロナウイルス感染症の影響により中止や縮小が余儀なくされている地域の祭りやイベント等について、再開の機運を醸成し、再開時において、地域活動のさらなる活性化を図るため、必要な用具の購入・修繕費用を支援する。	16,423,166	16,420,000	R4.11.1	R5.3.31	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	申請があった34件のうち、全ての団体について、R5年度に祭りやイベントが実施・再開されたことから、十分に効果があったと言える。
56	福祉部	福祉総務課	住民税非課税世帯に対する物価高騰対策支援金	コロナ禍において光熱費をはじめとした物価高騰の影響に加えて、これから冬季に向けて需要の高まる灯油購入費等に対する支援として、家計に対する負担が大きい住民税非課税世帯に支援金を支給する。	1,179,870,000	398,425,000	R4.9.28	R5.3.31	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	住民税非課税世帯など78,658世帯に対し支援金を支給し、光熱費をはじめとした物価高騰の影響等の負担軽減と生活の安定を図るための支援ができた。
57	福祉部	障がい福祉課	障がい者施設等光熱費等高騰対策支援金	コロナ禍において原油価格・物価高騰により光熱費、車両の燃料費が高騰しており、障がい者施設等の負担となっていることから、サービスの業務継続と質の確保を図るため、障がい者施設等に対して施設・サービス種別に応じて定額で支援金を交付する。	117,370,000	117,000,000	R4.10.14	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	障がい者施設等に対して、支給を希望する229法人への速やかな交付を行うことで、施設の経済的な負担を軽減し、業務継続やサービスの質の確保に寄与した。
58	福祉部	高齢者支援課 介護保険課	(介護特会繰出金)高齢者施設等光熱費等高騰対策支援金	コロナ禍において原油価格・物価高騰により光熱費、車両の燃料費が高騰しており、高齢者施設等の負担となっていることから、介護サービスの業務継続と質の確保を図るため、高齢者施設等に対して施設・サービス種別に応じて定額で支援金を交付する。	393,130,000	393,000,000	R4.10.20	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	高齢者施設等に対して、支給を希望する472法人への速やかな交付を行うことで、施設の経済的な負担を軽減し、業務継続やサービスの質の確保に寄与した。
59	福祉部	福祉総務課	保護施設光熱費等高騰対策支援金	コロナ禍において原油価格・物価高騰により光熱費が高騰しており、保護施設の負担となっていることから、サービスの業務継続と質の確保を図るため、保護施設に対し定額で支援金を交付する。	1,000,000	1,000,000	R4.10.1	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	救護施設に対して、速やかな支援を行うことで、施設の経済的な負担を軽減し、業務継続やサービスの質の確保に寄与した。
61	こども未来部	こども政策課	新潟市放課後児童健全育成事業光熱費高騰対策支援金	コロナ禍において原油価格高騰の影響で、児童福祉施設等の光熱費等の負担が増えているため、施設の業務継続を支援する。	1,890,000	1,000,000	R4.10.13	R5.3.31	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	民設放課後児童クラブにおいて高騰した光熱費の支援を行い、クラブの負担軽減及び業務の継続を図ることができた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
62	こども未来部	保育課	新潟市私立保育施設等光熱費等高騰対策支援金	コロナ禍において原油価格高騰の影響で、児童福祉施設等の光熱費等の負担が増えているため、施設の業務継続を支援する。	32,230,000	32,000,000	R4.10.13	R5.3.31	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	私立保育施設等に対し速やかに支援金を交付することで、施設等の負担を軽減し、運営の継続的な実施に寄与した。
63	こども未来部	こども政策課	放課後児童クラブ感染防止対策事業(子ども・子育て支援交付金)	放課後児童クラブにおいて新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な施設の整備費用。	60,474,000	20,150,000	R4.4.1	R5.3.31	③- I -3. 感染防止策の徹底	手洗いの自動水洗化や壁掛け扇風機の設置など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な施設の改修を行い、感染拡大防止を図った。
65	経済部	成長産業・イノベーション推進課	DXサポート事業	新型コロナウイルス感染症の影響で急速に進んだテレワークをはじめ、DX推進に向けた課題解決など、市内中小企業のアフターコロナを見据えた長期的な競争力向上を図ることを目的として、DX人材育成研修プログラムの実施と専門家派遣により支援する。	23,760,000	23,760,000	R4.11.1	R5.3.15	③- I -4. 事業者への支援	セミナー・人材育成プログラムについては想定した参加者数・企業数の参加が得られ、プログラム参加者のDX推進のスキル・マインドの向上と社内におけるDX推進の動き出しにつなげることができ、今後も参加企業におけるDXの推進が見込まれることから企業のDX推進に寄与できた。 専門家派遣については、派遣により派遣先企業の多くで課題の明確化や解決に進展が見られ、今後も主体的又は外部の支援があれば活動ができるとの状況となり、外部の専門家による支援は企業のDX推進に有効であった。
71	都市政策部	港湾空港課	新潟空港ターミナルビル運営継続支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の長期化による航空需要の鈍化に加え、原油高騰による光熱費の値上げや国際線再開の遅れにより経営に影響を受ける新潟空港ビル会社に対し、ターミナルビルの運営継続に向けた支援を行い、空港利用者の安全性確保・利便性低下防止を図るもの。	49,900,000	49,000,000	R4.9.29	R5.3.31	④- I . 原油価格高騰対策	空港ターミナルビルの運営が継続できたことで、新潟空港の機能維持とともに、空港利用者の安全性確保・利便性低下防止が図られた。 また、広域移動手段が担保され、ビジネスや観光などの経済活動の停滞を回避できた。
72	都市政策部	まちづくり推進課	にいがた2km都市デザイン推進(東大通人中心の空間づくり)	ウィズコロナへの対応を見据え、「にいがた2km」の玄関口であり、飲食店が多く出店する新潟駅前において、人中心の空間創出や賑わい創出イベントを地元商店街等と連携して開催する。来街機会を創出するとともに、滞在時間の増加につなげ、沿道テナントや隣接する商店街への回遊を促すことで、東大通周辺の飲食店支援や今後の展開に向けたエリア全体の消費につなげるもの。	10,378,500	10,370,000	R4.8.29	R4.12.28	③- II -1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	・事業期間中は歩行者通行量の増加が確認され、周辺飲食店の支援に寄与した。 ・3密の回避につながる道路空間利活用を推進する機運を醸成した。
73	消防局	消防局総務課	消防業務感染防止資器材整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、救急業務をはじめとする消防業務を確実に継続するため、消防隊員が使用する感染防止対策資器材(感染防止衣等)を増強整備する。	72,008,869	72,000,000	R4.10.3	R5.3.31	③- I -1. 医療提供体制の強化	感染防止資器材を増強整備したことで、感染拡大が続く中、職員の感染防止が図られ、消防業務を継続することができた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
74	教育委員会	学校人事課	スクール・サポート・スタッフ配置事業(9月以降分)	学校における新型コロナウイルス感染症の感染防止体制の維持と、消毒作業に係る教職員の負担増加抑制のため、教員業務支援員未配置校へスクール・サポート・スタッフを配置する。	77,950,990	77,950,000	R4.9.1	R5.3.31	③-I-3. 感染防止策の徹底	・スクール・サポート・スタッフが消毒や健康観察の結果集約の作業を担うことによって教員の業務負担が軽減した。 ・教員が、教材研究や生徒指導等の本来業務に注力することができた。
75	環境部	環境政策課	地域再生可能エネルギー導入促進事業	新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、地域への再エネ導入によるエネルギーの地産地消を推進することで地域経済の活性化を図るなど、脱炭素社会を実現するための戦略を作成するとともに市の計画の見直し等を実施するもの。	9,174,000	9,170,000	R4.8.10	R5.3.31	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	令和5年6月に、第4次新潟市地球温暖化対策実行計画を見直しするとともに、地域脱炭素に向けたロードマップを示す新潟市ゼロカーボン戦略を取りまとめ、計画に基づき、地域への再エネ導入によるエネルギーの地産地消を進めた。
83	農林水産部	食と花の推進課	(と畜特会繰出金)食肉センター経営安定化事業	コロナ禍において原油価格高騰の影響で、新潟市食肉センターの光熱費等の負担が増えているため、施設の業務継続を支援する。	37,495,000	37,000,000	R4.4.1	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対し、光熱費支援を実施したことにより、施設稼働停止を回避し、施設業務を継続することができた。
84	農林水産部	食と花の推進課	にいがたを贈ろう！農水産物産地直送支援事業	家族や親戚、友人等へ市内産農水産物を贈る際の送料を支援することで、市内産農水産物の需要喚起や消費拡大につなげるとともに、新型コロナウイルス禍で厳しい状況にある地域経済の活性化を図る。	17,633,770	17,630,000	R4.4.1	R5.2.28	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	直売所やオンラインショップなど、市内産農水産物を取り扱う75の店舗が参加し、総配送件数は約8万4千件であった。このうち9割以上が県外への配送であり、市内産農産物の需要喚起、消費拡大とともに魅力発信に繋がった。
85	教育委員会	学務課	物価高騰に対応した就学援助事業	コロナ禍において光熱費等の物価高騰の影響により、就学援助対象世帯の家計に大きな負担を与えていることから、学用品費等の買い控えにつながらないよう支援し、学びの機会を保障する。	65,230,000	65,000,000	R4.12.23	R5.3.31	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	就学援助対象世帯の家計負担を軽減する適切な支援を実施できた。
86	教育委員会	学校支援課	高等学校入学者選抜ウェブ出願システム負担金	新型コロナウイルス感染症防止の観点から接触機会を軽減するため、県と連携し、令和6年度入学者選抜での導入に向け、新たに、ウェブを通じて公立高等学校に出願できるシステムを構築し、手続きのオンライン化を推進します。	2,943,600	2,940,000	R4.12.23	R5.3.31	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	ペーパーレス化、キャッシュレス化による利便性の確認、県との連携など、導入に向けた準備を進めることができた。
87	財務部	財務企画課	(病院会計繰出金)新型コロナウイルス感染症対応分	新潟市民病院における新型コロナウイルス感染症対応のための経費の一部を一般会計から繰り出すもの。	223,064,000	223,060,000	R5.1.18	R5.1.31	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症対策に要した経費を繰り入れることで、感染症対策を円滑に実施することができた。
88	文化スポーツ部	文化政策課 歴史文化課 スポーツ振興課	指定管理者への光熱費支援(文化スポーツ施設)	コロナ禍においてエネルギー価格高騰により、指定管理者制度導入施設の管理運営費に占める光熱費の割合が急激に高くなり、施設運営の継続が危惧されるため、一定の光熱費を支援することで施設の適切な管理運営を継続し、市民サービスを維持する。	51,164,561	50,000,000	R4.12.1	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対し、光熱費支援を実施したことにより、施設稼働停止を回避し、適切な施設の管理運営を継続することができた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
89	環境部	循環社会推進課	指定管理者への光熱費支援(廃棄物処理施設附属施設)	コロナ禍においてエネルギー価格高騰により、指定管理者制度導入施設の管理運営費に占める光熱費の割合が急激に高くなり、施設運営の継続が危惧されるため、一定の光熱費を支援することで施設の適切な管理運営を継続し、市民サービスを維持する。	1,428,896	1,000,000	R4.4.1	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対し、光熱費支援を実施したことにより、施設稼働停止を回避し、適切な施設の管理運営を継続することができた。
90	保健衛生部	保健所環境衛生課	指定管理者への光熱費支援(斎場)	コロナ禍においてエネルギー価格高騰により、指定管理者制度導入施設の管理運営費に占める光熱費の割合が急激に高くなり、施設運営の継続が危惧されるため、一定の光熱費を支援することで施設の適切な管理運営を継続し、市民サービスを維持する。	14,757,102	14,000,000	R4.4.1	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対し、光熱費支援を実施したことにより、施設稼働停止を回避し、適切な施設の管理運営を継続することができた。
91	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	指定管理者への光熱費支援(新潟テルサ)	コロナ禍においてエネルギー価格高騰により、指定管理者制度導入施設の管理運営費に占める光熱費の割合が急激に高くなり、施設運営の継続が危惧されるため、一定の光熱費を支援することで施設の適切な管理運営を継続し、市民サービスを維持する。	10,141,000	10,000,000	R4.4.1	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対し、光熱費支援を実施したことにより、施設稼働停止を回避し、適切な施設の管理運営を継続することができた。
92	農林水産部	食と花の推進課	指定管理者への光熱費支援(食と花の交流センター等)	コロナ禍においてエネルギー価格高騰により、指定管理者制度導入施設の管理運営費に占める光熱費の割合が急激に高くなり、施設運営の継続が危惧されるため、一定の光熱費を支援することで施設の適切な管理運営を継続し、市民サービスを維持する。	4,402,168	4,000,000	R4.4.1	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対し、光熱費支援を実施したことにより、施設稼働停止を回避し、適切な施設の管理運営を継続することができた。
94	市民生活部	男女共同参画課	男性の育児休業取得促進事業奨励金	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、働き方が変化している機会をとらえ、男性の育児休業取得促進を図る。	13,400,000	13,400,000	R4.12.1	R5.3.31	③-II-1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	新型コロナウイルス感染症の影響で、祖父母など他の家族から育児への協力を得ることができない状況の夫婦に対し、父親の育児休業取得の後押しをすることができた。 男性の育児休業取得率は令和3年度に行った調査では、24.3%であったが、令和4年度調査では32.7%と8.4ポイント上昇し、男性の育児休業の取得及び育児参画の促進に大きな成果があった。
96	農林水産部	農村整備・水産振興課	土地改良区電気料金高騰緊急対策支援事業	コロナ禍において農業者が構成員となる土地改良区における農業水利施設の電気料金が高騰しているため、土地改良区が負担する高騰分の一部を補助する。	136,518,000	136,000,000	R4.4.1	R5.3.31	④-I. 原油価格高騰対策	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に対し、電気料金支援を実施したことにより、施設稼働停止を回避し、適切な施設の管理運営を継続することができた。
97	都市政策部	まちづくり推進課	信濃川やすらぎ堤整備事業(トイレ洋式化)	飛沫拡散防止対策として、利用者の多いやすらぎ堤のトイレを和式トイレからふた付きの洋式トイレに更新することで衛生環境の向上を図る。	1,732,500	1,280,000	R4.12.20	R5.3.31	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	和式トイレからふた付きの洋式トイレに更新したことで飛沫拡散防止対策を行うことができた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
98	こども未来部	こども政策課	新潟市放課後児童健全育成事業光熱費高騰対策支援金	コロナ禍において原油価格高騰の影響で、児童福祉施設等の光熱費等の負担が増えているため、施設の業務継続を支援する。	3,300,000	3,000,000	R4.4.1	R5.3.31	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	放課後児童クラブ(ひまわりクラブ)において高騰した光熱費の支援を行い、クラブの負担軽減及び業務の継続を図ることができた。
99	こども未来部	こども政策課	こども創造センター光熱水費対策支援金	コロナ禍において原油価格高騰の影響で、こども創造センターの光熱費等の負担が増えているため、施設の業務継続を支援する。	1,545,000	1,000,000	R4.4.1	R5.3.31	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	こども創造センターにおいて高騰した光熱費の支援を行い、施設の負担軽減及び業務の継続を図ることができた。
42	経済部	企業誘致課	再生可能エネルギー導入促進事業	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に直面する市内中小製造事業者等に対し、専門家による相談体制を構築するとともに、製造事業者が単独又は発電事業者と連携して取り組む太陽光発電設備導入を支援する。	481,568,271	469,136,000	R4.7.1	R6.3.31	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	専門家による相談受付事業を17社、太陽光発電設備導入支援事業を26社が活用し、コロナ禍におけるエネルギー価格高騰に直面する市内製造事業者の課題解決に繋がった。
44	農林水産部	農林政策課	化学肥料低減・有機質肥料活用促進事業	コロナ禍における肥料価格の高騰を踏まえ、有機質肥料の利活用を推進し環境保全型農業の取組みを拡大することで、農業者の肥料コストを低減し、農業者の経営継続を支援する。	11,281,000	10,683,000	R4.7.1	R5.5.23	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	化学肥料の価格高騰により、経営コストが増加していたが、化学肥料の使用を減らし有機質肥料の活用を促すことで生産費に占める肥料費の削減と環境保全型農業の拡大を支援することができた。
66	経済部	商業振興課	地域のお店応援商品券発行事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面している生活者や地域のお店の応援と消費喚起。	1,242,209,833	1,216,390,000	R4.10.6	R5.10.31	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	多くの地域店に参加いただいていた。＜第2弾: 5,001店舗、第3弾: 5,308店舗、第4弾: 5,471店舗＞発行総額59.6億円、消費総額の推計68.0億円と流通額ベースでは、当初計画を達成。 アンケートに基づく消費額データを新潟県が公表している産業連関表を用いて推計した結果、プレミアム9.9億円に対して、地域内において27.6億円の消費喚起効果がみられた。
67	経済部	商業振興課	地域を支える商店街支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受ける商店街が行う、消費の喚起と継続的利用につなげるための感染対策や集客回復のための様々な活動を支援する。	108,123,141	105,424,000	R4.11.1	R6.3.31	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による売上減や来客数減を受け、商店街団体の財源のみで事業を実施することが難しい中で、88件の事業実施を支援した。 商店街独自の商品券発行事業や、集客イベント事業、魅力発信事業等に活用され、消費喚起と継続的な利用促進を後押しすることができた。
68	農林水産部	農林政策課	肥料コスト低減支援事業	コロナ禍における肥料価格の高騰に伴い農業経営に影響が生じていることから、国が実施する農業者の肥料コスト上昇分を補てんする支援金事業「肥料高騰対策支援金」に上乗せ支援することとし、化学肥料低減の取組みを推進するとともに、持続可能な農業の拡大を図る。	83,470,180	80,000,000	R4.11.4	R6.3.31	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	海外原料に依存している化学肥料の低減や、堆肥等の国内資源の活用を進めるための取組を行う農業者に対し、肥料コストの上昇分の一部を支援することができた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
69	農林水産部	農林政策課	食料供給力向上支援事業	コロナ禍における食品産業で使用される輸入原材料の価格高騰への対応や、肥料等の価格高騰に対応した生産体制の確保に向け、令和5年産の生産を拡大する農業者を支援し、食料供給力の向上を図る。	29,282,000	20,000,000	R4.11.1	R6.3.31	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	食料供給力向上に向けて、市内産農産物8品目について生産拡大を図る支援が実施できた。
76	観光・国際交流部	観光推進課	MICE誘致補助金	公益財団法人新潟観光コンベンション協会と連携し、開催補助金の増額や参加者数要件の緩和など、補助制度を拡充し、引き続き誘致活動を展開するほか、安心安全な大会・会議等の開催に向け、主催者が講じる感染症対策を支援する。	65,775,403	65,775,000	R5.4.1	R6.3.31	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	コロナ禍収束にあたり、開催件数・交付件数も増加傾向にある。引き続き国際的・大規模なMICE誘致を進めていくとともに、ホテル開催の小規模MICE誘致を進め、支援を続ける。
77	経済部	企業誘致課	デジタル技術活用促進補助金	アフターコロナの経済社会において、企業が成長するためのデジタル投資への支援によりデジタル技術の活用を促進させることで、市内中小企業の付加価値及び生産性の向上を図り、本市産業の活性化を図る。	7,779,000	7,779,000	R5.3.1	R6.3.31	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	アフターコロナの経済社会において、企業が成長するためのデジタル投資を12社支援し、42.0%の付加価値額向上に繋がった。
79	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	新規採用活動支援事業	新型コロナウイルス感染拡大により新規学卒者への採用広報活動に影響が生じた中小企業の人材確保を図る。	19,583,000	19,583,000	R5.4.1	R6.3.31	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	市内中小企業27社がリクルーター養成講座に参加し、また、10社がインターンシッププログラムを作成する個別コンサルティングを受講し、市内中小企業の人材確保に寄与することができた。
80	経済部	雇用・新潟暮らし推進課	移住促進特別支援事業	新型コロナウイルス感染症を契機に、働き方の変化や地方暮らしに対する関心の高まりがあることから、大都市圏から本市へ一定要件を満たして移住した方等に支援金を交付することで、本市への移住・定住促進及び中小企業等における人材不足の解消を図る。	64,807,590	64,807,000	R5.4.1	R6.3.31	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	移住促進特別支援金を活用して本市へ移住した人数は203人(R4:46人,R5:157人)であり、本市の中小企業等における人材不足の解消に寄与できたと考えられる。
81	農林水産部	農林政策課	畜産飼料価格高騰対策事業	新型コロナウイルス感染症や、ウクライナ情勢、為替環境の変化等が重なり、飼料価格の高騰が続き畜産農家の経営は厳しい状況となっていることから、配合飼料価格の上昇に備える配合飼料価格安定制度(以下、「安定制度」という。)への加入を支援するとともに、飼料価格高騰の影響が大きく、経営がひっ迫している酪農家の負担を軽減し、経営維持を図る。	27,579,678	20,202,000	R5.3.8	R6.3.31	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	畜産農家への負担軽減のため、配合飼料価格安定制度の積立金支援と、酪農飼料価格高騰支援を実施したことにより、経営安定化を図ることができた。

令和4年度 新潟市 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 効果検証結果

実施計画 No.	部区	所管課	事業名	事業概要	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	経済対策との関係	効果検証結果
82	農林水産部	農林政策課	農地の受け手拡大支援金事業	新型コロナウイルス感染症や、ウクライナ情勢、為替環境の変化等が重なり、肥料や農薬等生産に必要な資材の高騰が続いており、農業者は農産物価格の低迷と併せて大きな影響をうけている。このような環境の中、農地集積・集約化を行い、生産性向上とコスト低減に取り組む農地の借り手(利用権設定を受ける者)に対して経営安定化に向けた支援を行う。	44,872,562	40,000,000	R5.4.1	R6.3.31	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	認定農業者等への農地集積を促進させることができた。
95	総務部	デジタル行政推進課 情報システム課	行政手続オンライン化推進事業(インターネットセキュリティシステム運用事業)	庁内からのインターネット利用方式を、より利便性が高く効率的なシステムとして再構築することで行政事務の効率化を図る。 また、オンライン化に対応する手続を拡大するため、新たな電子申請システムを導入するとともに、市民目線で分かりやすく、使いやすい手続となるよう、専門家の支援を受けて改善を図る。	161,826,422	161,824,000	R4.4.1	R6.3.31	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	職員が個々の端末からインターネットにアクセスする環境を整備したことで、端末の非共有やWeb会議が促進され、職員同士や事業者との接触機会を低減できている。 また、令和5年6月より新たな電子申請システムを稼働させて以降、オンラインで申請できる手続が増加しているほか、市民向けのサービスを中心に業務の作り直しを進めたことで、今後、市民の来庁を伴う申請や問い合わせの減少が見込まれる。 加えて、電子申請システムの利用者側テストも個々の端末からインターネットでできることから、オンラインで申請できる手続を作成しやすい環境となった。
101	こども未来部	こども家庭課	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響が長引く中、支援の手薄な0歳～2歳の低年齢期に焦点を当てて、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援と経済的支援を一体として実施する。	589,247,783	95,470,000	R5.2.13	R6.3.31	⑤-Ⅳ-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	対象者へ案内を発送し、経済的支援として出産応援ギフト6,698件、子育て応援ギフト4,112件を支給するとともに、アンケートの記載内容から支援の必要な方へ伴走型支援を実施し、新型コロナウイルス感染症や物価高騰に苦しむ妊娠・子育て世帯への支援をすることができた。
合計					8,375,967,995	5,788,147,000				